



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業公社の事業展開と地域農業再編機能：栗山町農業振興公社の取り組みを事例として[論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	金丸，大輔
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第16262号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94977
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	KANAMARU_Daisuke_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称：博士（農学）

氏名 金丸大輔

審査担当者	主 査	教 授	板 橋 衛
	副 査	教 授	東 山 寛
	副 査	准教授	小 林 国 之（国際食資源学院）
	副 査	教 授	井 上 誠 司（酪農学園大学）

学 位 論 文 題 名

農業公社の事業展開と地域農業再編機能
ー栗山町農業振興公社の取り組みを事例としてー

本論文は序章・終章を含む8章からなり、図 36、表 34、参考文献 86 を含む、総頁数 102 頁の和文論文である。別に 1 編の参考論文が添えられている。

人口減少が進み、担い手が減少するなかで、市町村自治体や農協などの農業関連団体が協力し、地域と一体となって地域の農業・農村振興に取り組む必要が高まっている。しかし、地域振興においてリーダーシップを発揮すべき市町村は農業予算の減少や制度対応への負担増などの問題を抱え、自治体や農協の広域化による活動領域の不一致が連携の難しさを引き起こしている。田代洋一は、農業関係団体がともに実践する「協働」の時代に突入したとし、その一つに「ワンフロア化」を制度化した日本型第三セクター方式、「農業公社」をあげている。農業公社は 1990 年代に中山間地域の農業構造問題に対応するものとして注目されたが、市町村合併等に伴い支援が後退し存在感が薄れ、近年では研究が少なく、その動向が十分に捉えられていない。

そこで本論文では、農業公社の近年の動向を明らかにした上で、農業・農村の変化に則してその機能を発展させている事例として栗山町農業振興公社（以下、「町公社」）に注目し、その形成過程と事業展開、地域農業の再編における機能を明らかにする。

第 1 章では、総務省の調査をもとに 2005 年度と 2021 年度の農業公社の機能変化を分析している。農業公社は 2000 年以降も新設されており、従来型の農業者の代替機能（生産、販売・製造機能）から農業・農村の担い手育成の事業へのシフト傾向を明らかにした。

第 2 章では、1990 年代の農政の混乱や米価下落のもとで、地域農業の展開に閉塞感が生じる中で、関係団体が組織の一元化に向けた議論を重ね、2000 年に農業振興事務所が、2004 年には町公社が設立された過程を整理・分析した。町公社は、新たな農業振興事業を展開し、中山間地域等直接支払制度を活用して財源を確保するなど、独自の取り組みを行っていることを明らかにした。

第 3 章では、町公社設立以降の農地の移動と土地利用に関する振興施策を明らかにしている。農地の流動化促進では、農地保有合理化事業等により、地域の農地取引の意識が相対取引から経営効率重視へと変化している。また、水田転作の連作対策として実取りトウモロコシが導入され、新たな輪作体系を形成している。

第 4 章では、町公社事業が地域をベースとしたものであることを明らかにしている。町公社が支援して設立された地域連携型農業生産法人は、共同化によりコスト削減を図り、集落レベルでの作業受託をも行っており、町公社と農協とで開始したインショップ事業の

直売事業拡大にも関わっている。また、農業者の協力を得て全長 95 kmのエゾシカ対策の防護柵を設置した。

第5章では、農業振興および農村活性化に焦点を当てた町公社による人材育成事業から、担い手づくりの体系化を分析している。また、都市農村交流では、農業体験等を通じて都市住民との関係を深め、多様な担い手確保を実現している。

第6章では、第3章から第5章までで述べた事業活動の蓄積の上で、町公社として新たな段階を画す新規農業参入支援事業の特徴と具体的な活動を明らかにしている。そこでは、栗山町を代表する野菜やメロン産地であった限界集落に町公社が入地を進め、高い栽培技術を持つ農家との研修を通じて産地の回復を図り、農協が営農指導を行うことで産地維持を進めている。

終章では、以上を要約するとともに、農業公社の地域農業再編に関わる機能について整理、敷衍している。事例においては、1990年代の公社機能を引き継ぎつつ、3つの機能発揮のための政策展開を図ってきた。第一は構造政策であり、マッピングシステムを導入して現況の農地の所有利用関係を把握しつつ、合理化法人化により農地の計画的な斡旋や賃貸の農地バンク機能を発揮してきた。第二は、地域政策である。1990年代の受託組織の形成や野菜産地形成の機能を継承したものであるが、あくまで地域を拠点としている。第三は人材育成政策である。既存農家の後継者や配偶者に対する濃密な育成プログラムの策定であり、新規就農支援事業にも継承された。

そして、3つの政策・機能を総合化した取り組みとして新規農業参入事業が位置づく。新規参入自体が、担い手確保の新しい形態としてまさに構造政策に位置し、それが限界集落での受け入れを伴った集中的な入地として行われた点で地域政策でもあった。新規入植者は集落に溶け込んで集落活動の担い手になりつつあるし、都市生活者の感性を持つことであらたな6次産業的な動きを作り出しており、人材育成政策の成果でもある。

以上のように、町公社は、構造・地域・人材育成という3つの政策課題に取り組み、その成果の上に北海道でも注目される新規農業参入事業を展開してきた。こうした総合的な地域農業再編に関わる機能は多くの町村で期待されるものである。これは、個別経営体の規模拡大が進展している北海道農業において、地域農業という単位での行政レベルの農業政策の機能発揮のために、関係機関との協働を通した町公社の地域農業対応の重要性を示したものである。北海道における新しい農業公社像を明らかにしている点で、学術的実践的に高く評価できるものである。

よって、審査員一同は、金丸大輔が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。